

# 第33期 報告書

平成23年1月1日 ●●●● 平成23年12月31日

株

主

の

皆

さ

ま

へ



代表取締役会長 津川高行



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当グループの第33期（平成23年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年 3月

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど持ち直しに向けた動きで始まったものの、東日本大震災や電力供給の制約の影響により、企業の生産活動は低下し、その後、震災からの復興が進みつつも、歴史的な円高の進行で輸出が弱含むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では不動産投資の抑制や人件費上昇などの懸念材料はあるものの、内需を中心に拡大が続き、米国では失業率が高止まりし、景気回復は弱含みで推移しましたが、欧州では債務危機により持ち直しのテンポが緩やかになったため、全体としては景気回復が弱まりました。

このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

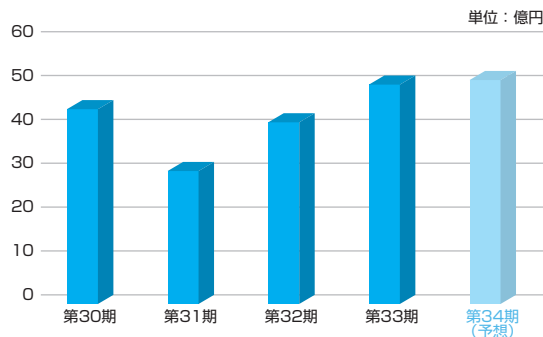
代表的なものとしたしましては、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は4,978百万円（前期比18.3%減）、受注残高は4,072百万円（前期比2.2%減）、生産高は5,301百万円（前期比8.3%増）となりました。

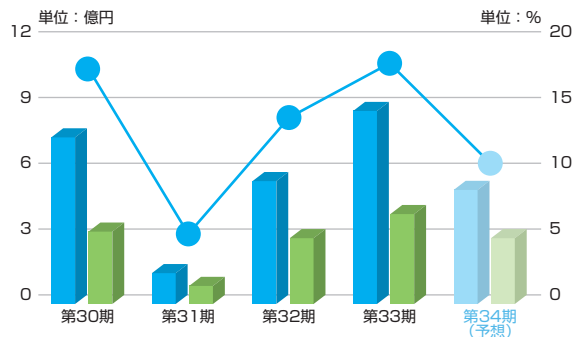
これらの結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、中国向け家電関連の設備や省エネ

## 連結財務ハイライト

### 売上高



### 経常利益 / 当期純利益 / 売上高経常利益率



関連の自動車向け設備等を中心に好調に推移し、売上高は5,068百万円（前期比22.2%増）となりました。

利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られ、営業利益は831百万円（前期比62.2%増）、経常利益は885百万円（前期比57.7%増）となりました。更に、当社が所有する土地の一部について、都市計画法による用途地域の変更等により、時価が下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失85百万円や、東日本大震災の義援金等7百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は419百万円（前期比36.0%増）となりました。

当グループの売上高を品目別に見ますと、回転子用巻線設備は372百万円（前期比42.0%減）、固定子用巻線設備は3,008百万円（前期比22.0%増）、その他改造、修理、部品は1,687百万円（前期比62.1%増）となりました。また、地域ごとの売上は、日本では1,673百万円、中国では2,381百万円、北米では315百万円、その他の地域では697百万円となり、当グループの海外売上高の割合は67.0%（前期比5.8ポイント増）になりました。

## 次連結会計年度の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済は拡大傾向が続くもののその勢いは鈍化し、米国では財政赤字に留意しつつ景気回復は緩やかなものとなり、また

欧州をはじめいずれの地域も欧州債務危機が及ぼす景気低迷のリスクを含んでおり、世界経済は景気回復が弱まるものと見込まれます。

また、我が国経済の見通しにつきましては、欧州債務危機などによる世界経済の低迷や、電力供給の制約などの下振れ要因があるなかで、各種の政策効果などにより、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

このような状況下、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、電動化が進む自動車業界の電気自動車やハイブリッドカー用の巻線設備、中国向けを中心とした省エネ家電用の巻線設備などに投資が見込まれ、新たな設備需要が期待されています。

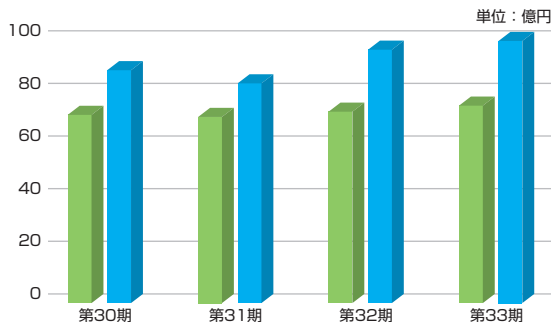
当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた、新技術・新製品の開発を実現するため、社である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

## 連結予想

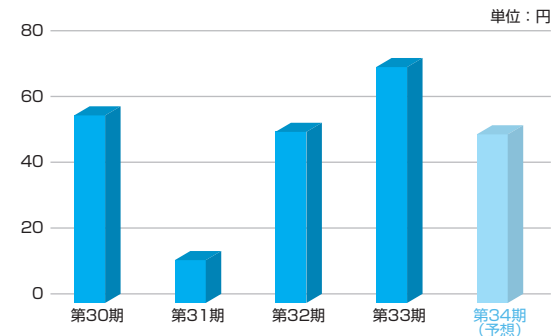
売上高	5,150百万円	前期比	1.6%増
経常利益	520百万円	前期比	41.3%減
当期純利益	300百万円	前期比	28.5%減

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

## 純資産 / 総資産



## 1株当たり当期純利益



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成22年12月31日現在	当連結会計年度 平成23年12月31日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
受取手形及び売掛金が530百万円増加し、一方で、有形固定資産が62百万円、投資有価証券が20百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、9,957百万円となりました。			
<b>資産の部</b>			
流動資産	8,231,479	8,660,147	428,667
固定資産	1,403,766	1,296,872	△ 106,894
資産合計	9,635,245	9,957,019	321,773
<b>負債の部</b>			
未払法人税等が80百万円及び前受金が145百万円それぞれ増加し、一方で、支払手形及び買掛金が187百万円、役員退職慰労引当金が34百万円減少いたしました。 この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、2,377百万円となりました。			
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,998,033	2,062,728	64,694
固定負債	358,144	314,365	△ 43,778
負債合計	2,356,177	2,377,094	20,916
<b>純資産の部</b>			
当期純利益等の計上による利益剰余金331百万円の増加等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、7,579百万円となりました。			
<b>純資産の部</b>			
株主資本	7,475,320	7,806,389	331,068
その他の包括利益累計額合計	△ 196,252	△ 226,464	△ 30,211
純資産合計	7,279,068	7,579,925	300,857
負債純資産合計	9,635,245	9,957,019	321,773

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	当連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	増減額
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>			
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、577百万円となりました。 収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益794百万円及び前受金の増加額152百万円等であり、また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額534百万円及び法人税等の支払額328百万円等です。			
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,378	30,834	△ 374,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,150	146,093	722,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,615	△ 88,154	△ 5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,248	△ 9,558	△ 310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 262,634	79,215	341,850
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708	△ 262,634
現金及び現金同等物の期末残高	498,708	577,924	79,215

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	当連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	増減額
<b>売上高</b>	<b>4,148,578</b>	<b>5,068,721</b>	<b>920,142</b>
売上原価	2,858,099	3,418,629	560,529
<b>売上総利益</b>	<b>1,290,478</b>	<b>1,650,092</b>	<b>359,613</b>
販売費及び一般管理費	778,063	818,843	40,779
<b>営業利益</b>	<b>512,415</b>	<b>831,249</b>	<b>318,833</b>
営業外収益	49,995	56,117	6,121
営業外費用	679	1,652	973
<b>経常利益</b>	<b>561,731</b>	<b>885,713</b>	<b>323,982</b>
特別利益	6,407	2,571	△ 3,836
特別損失	18,472	93,471	74,999
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>549,667</b>	<b>794,813</b>	<b>245,146</b>
法人税、住民税及び事業税	242,086	401,257	159,171
法人税等調整額	△ 1,059	△ 26,154	△ 25,094
法人税等合計	241,026	375,103	134,076
<b>当期純利益</b>	<b>308,640</b>	<b>419,709</b>	<b>111,069</b>

**売上高**

当連結会計年度において、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化したしました。また、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5,068百万円（前期比22.2%増）となりました。

**経常利益**

生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られ、経常利益は885百万円（前期比57.7%増）となりました。

**当期純利益**

当期純利益は前期比36.0%増の419百万円となり、1株当たり当期純利益は71円70銭となりました。

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	当連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	増減額
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	—	<b>419,709</b>	—
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	—	△ 10,622	—
繰延ヘッジ損益	—	474	—
為替換算調整勘定	—	△ 20,064	—
その他の包括利益合計	—	△ 30,211	—
<b>包括利益</b>	—	<b>389,498</b>	—
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	389,498	—

当社は創業以来60余年、モーター組立工程の省力化、自動化に取り組み、数多くの革新的な自動巻線機や自動巻線設備を開発、設計・製造、販売してまいりました。今日では、業界をリードする技術と実績を築き、その製品は国内の大手電機メーカーや自動車メーカーをはじめ、海外の多数の企業にも積極的に採用されています。

モーター用巻線設備はモーターの種類に応じ、大きく2つのタイプに分かれます。

■ 固定子用巻線設備 (モーターの静止している部分を巻線する設備)

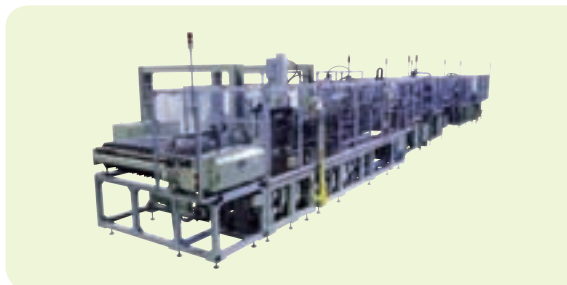


生産されるモーターの用途



- ・ハイブリッドカー・電気自動車
- ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機
- ・ロボット・工作機械
- ・自動車電装部品 他

■ 回転子用巻線設備 (モーターの回転する部分を巻線する設備)

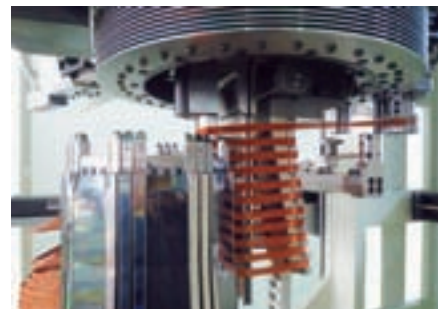
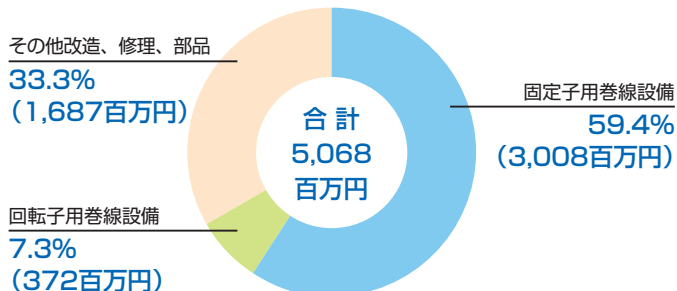


生産されるモーターの用途



- ・掃除機・ジュースー
- ・電動工具
- ・プリンター
- ・自動車電装部品 他

<品目別売上高構成比率>



HV/EV駆動モーター用巻線機

## 株式の状況

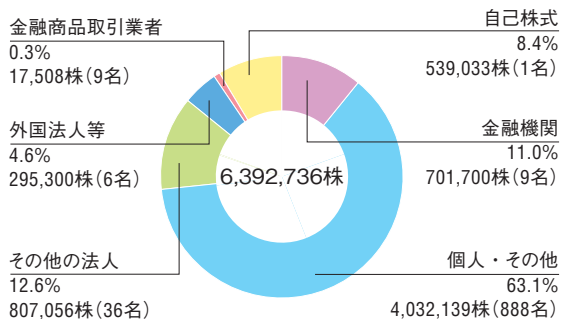
発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株(うち、自己株式539,033株)
単元株式数	100株(平成23年11月より500株から100株に変更致しました)
株主数	949名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
津川高行	1,854,364株	31.7%
株式会社小田原鉄工所	406,480株	6.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	299,600株	5.1%
株式会社横浜銀行	289,100株	4.9%
西村正明	216,772株	3.7%
津川善夫	201,980株	3.5%
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	178,000株	3.0%
小田原エンジニアリング従業員持株会	166,764株	2.8%
株式会社小田原機器	151,200株	2.6%
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー	108,500株	1.9%

(注) 1. 当社は自己株式539,033株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、自己株式539,033株を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



## 会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本社所在地	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
資本金	12億5,081万円
設立	昭和54年10月15日
従業員数	111名

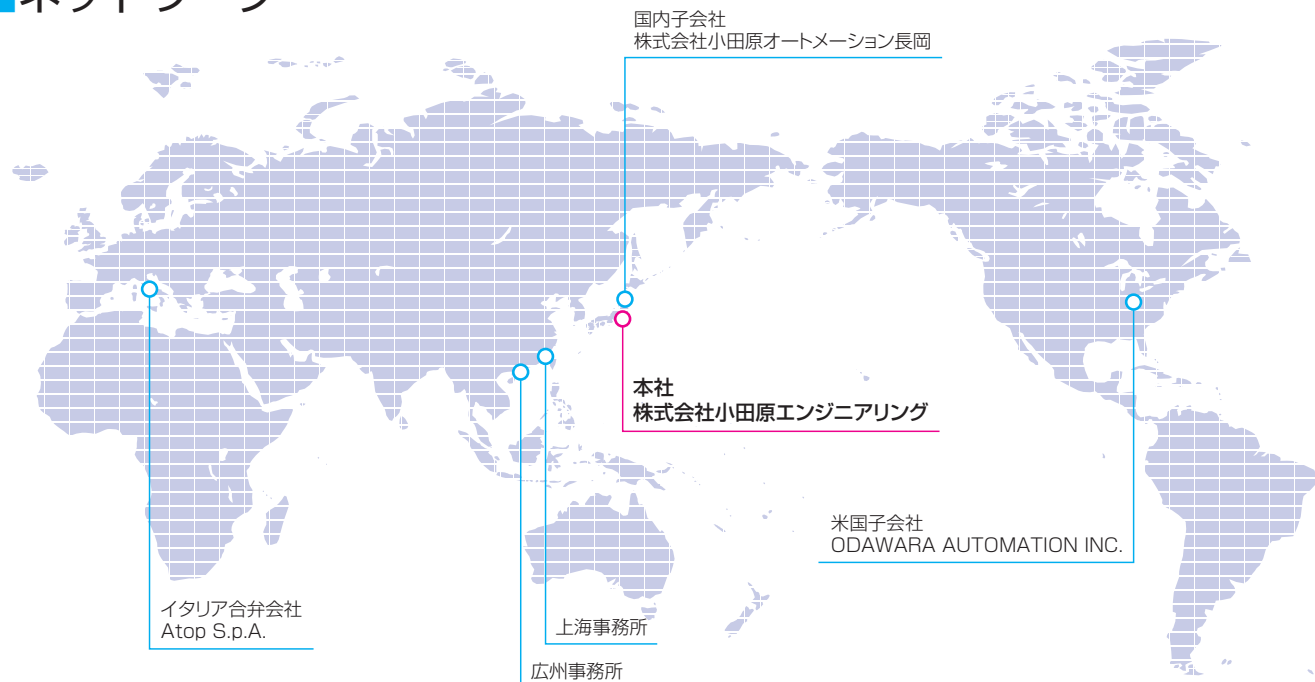
## 取締役・監査役 (平成24年3月29日現在)

代表取締役会長	津川高行
代表取締役社長	宮脇伸郎
取締役	保科雅彦
取締役	湯山信介
取締役	平野雅敏
常勤監査役	長井紘
常勤監査役	米村邦男
監査役	山上大介
監査役	石原修

## 連結グループ

(株)小田原エンジニアリング (神奈川県足柄上郡開成町)	グループ統括会社
(株)小田原オートメーション長岡 (新潟県長岡市)	生産性の向上と需要の拡大に対応するために設立された生産子会社
ODAWARA AUTOMATION INC. (米国オハイオ州)	米国で成長した会社を母体に、日本的経営思想を注入した販売・生産子会社

## ■ ネットワーク



### 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.odawara-eng.co.jp">http://www.odawara-eng.co.jp</a>

## 株式会社小田原エンジニアリング

〒258-0021 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地  
電話 0465(83)1122 FAX 0465(83)1089

